

## はじめに「初年度から2年目に向けて～デ活における産官民連携の進捗」

平田 直（プロジェクト総括／防災科学技術研究所首都圏レジリエンス研究センター長／東京大学地震研究所教授）

平田総括は当日のプログラムを変更し、6月18日に大阪府北部で発生した最大震度6弱の地震について説明しました。平田総括は「阪神・淡路大震災前までは、関西では地震はないと言われてきた。その後、国は地震調査研究推進本部を作り、日本全国の地震の可能性を明らかにしてきた」と、これまでの経緯を述べました。

大阪には、活断層が複数存在しています。活断層というのは、過去に地震が繰り返されてきた証拠です。しかし、地震は活断層以外にも多く発生しています。特に大阪や都市部の平地の下には厚い堆積層があるため、活断層が明確になくても、地下に地震を起こす種になる断層が多く存在しているのです。

大阪で特に有名なものは、上町断層帯、有馬一高槻断層帯、生駒断層帯です。今回発生した地震はこの3つの断層帯に囲まれた平野の北の端で発生しました。平田総括は「巷間ではどの断層が動いて地震が起きたかということに関心が集まっているが、それはあまり問題ではない。この辺りには地表にはっきりとした活断層があるだけでなく、地下に地震を起こす種になる断層（震源断層）があることが予測できる」と、地震が日本のどこで発生してもおかしくないことを強調しました。

次に平田総括は被害状況を報告しました。亡くなった4人のうち、ブロック塀の下敷きとなって亡くなった方が2名。そのうち1人は小学校のプールのブロック塀が倒れたもので、大きな社会問題になりました。ライフラインの被害も多く報告されており、特にガスは最大で約11万戸の供給がストップしました。また、エレベーターでも閉じ込め事案が339件発生しています。交通への影響もありました。脱線した車両はありませんでしたが、通勤時間帯に電車が止まったことで、多くの人に影響を受けました。

平田総括は「今回の問題は、この地震はマグニチュード6.1で、それほど大きな地震ではないということ」と指摘します。マグニチュードが6を超える地震は、日本の内陸部ではこの1年間で2回発生しています。10年間の平均で見ると、1年間で100回以上発生しています。熊本地震はマグニチュード7.3でした。首都圏で熊本地震と同様のマグニチュード7.3の地震が発生すると1都3県の約3割で震度6弱以上の強い揺れになることが予想されています。そこには多く大勢の人が住んでいるため曝露量が非常に大きく、脆弱な建物もまだまだたくさん残っています。平田氏は最後に「災害リスクが極めて高い首都圏において、被害を減らし、素早く立ち直るためにはレジリエンスを高める必要がある。今日はレジリエンスとはどのような

ものか、議論していきたい」と首都圏のレジリエンスの重要性について訴えました。

